

### 3 気候変動問題への対応

## ESG経営の重要課題として取り組む「気候変動アクション」

ESG経営でSDGs達成に貢献することを掲げている。中でも気候変動問題への対応に注力しており、全社をあげての取り組みを推進するため、気候変動アクション推進委員会を立ち上げた。本委員会によって各事業部門の活動を管理、グリーンビジネス・グリーン電力・グリーン購買・働き方改革等、事業を通じた社会貢献の取り組みを強化していく。

### 当社のESG経営と重要課題

近年、SDGs(持続可能な開発目標)に代表されるように、社会・環境問題へのグローバルな対応が企業に求められており、ESG(環境・社会・ガバナンス)の軸で、企業の社会との関わりを評価する動きが高まってきている。当社の現中期経営計画では、ESG経営でSDGs達成に貢献することを掲げており、2019年度に12項目のESG重要課題(①先進技術等を活用した社会インフラ、業態別ソリューション等の提供、②ITインフラの構築と安定運用、③IT人財の確保・育成、④ダイバーシティ&インクルージョンの推進、⑤働き方変革の推進、⑥情報セキュリティの徹底、⑦データプライバシーの保護、⑧気候変動問題への対応、⑨IT教育の推進、⑩災害リスクへの対応、⑪コンプライアンスの徹底、⑫責任あるサプライチェーンの推進)を策定し、事業と企業活動を通じた社会貢献と企業価値向上を推進してきた。事業を通じた社会貢献・企業価値向上は、「by IT」として当社のサービス・ソリューションを通じて、お客様とともに社会課題を解決し、企業価値を向上させていく。企業活動を通じた社会貢献・企業価値向上は、「of IT」として当社自身

が抱えるESG重要課題を解決し、自らの企業活動を通じて培ったノウハウを事業に活用することで、お客様や社会の課題解決に貢献する。そのESG重要課題の中の1つとして注力しているのが、より深刻さを増す気候変動問題への対応である。

### 気候変動アクション推進委員会

NTTデータグループでは従前より、私たちが創り出すITシステムと私たち自身の事業活動が環境に与える負荷の削減に努めてきたが、昨今の気候変動問題へ本格的に取り組むため、気候変動アクション推進委員会を全社横断で2020年11月に立ち上げた。本委員会では、「Green of IT」として、省エネに寄与するテクノロジーや再生可能エネルギーを活用したグリーンデータセンターなど当社自身の

ITシステムのCO<sub>2</sub>排出量削減と、「Green by IT」として、デジタル技術の活用やお客様との協創を通じた環境ソリューションなどのIT活用によりお客様や社会全体のCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいく。具体的な検討テーマは4つあり、1つ目は「グリーンビジネス」で、お客様の脱炭素化や気候変動対応力強化(レジリエンスの向上)へ貢献し当社プレゼンスの向上を図っていき、2つ目の「グリーン電力導入」では、再生可能エネルギーを活用した新たなビジネス創出等を推進していく。3つ目の「グリーン購買」では、サプライチェーンを通じたCO<sub>2</sub>排出量の削減の推進していき、4つ目の「働き方改革・NewNormal」では、テレワークを中心とした働くスタイルの変革等カーボンニュートラルの実現に寄与する新たな働き方の実現に取り組む。また、



図 23 NTTデータの気候変動問題への対応

当社グループのESGに対する取り組みは、国内外の調査機関から高い評価を得ており、複数のインデックスの構成銘柄に選定されている。2021年3月30日には、「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」の提言について賛同を表明し、気候変動に向けたより一層の積極的な取り組みや情報開示も進めていく。

### SBT 1.5°C目標に向けた取り組み

気候変動アクションの取り組みに向けて、2030年度までに2016年度比で60%削減(1.5°C目標)する温室効果ガス排出量削減目標を策定し、SBT (Science Based Targets : パリ協定に準拠した企業の温室効果ガス排出量削減目標) イニシアチブより認定を取得している。目標の達成に向けてグリーンデータセンター等、自社内活動におけるCO<sub>2</sub>削減 (Scope1,2) に加え、大規模ミッションクリティカル業務やデジタル技術を活用した新たな仕組みづくり等、サプライヤーからお客様までのITのライフサイクルを通じたCO<sub>2</sub>削減 (Scope3) に取り組む。

### FY2020の主な成果：CO<sub>2</sub>削減

あらゆるモノの流れに付随する貿易業務には、取引の過程で多数の手続きが発生し、手作業での書類作成や整合性の確認作業等には、多大なコストがかかっている。また、複数の関係者が取引に介在しており、より正確かつ安全に情報を受け渡す仕組み作りは、業界の垣根を越えた共通の課題となっていた。これらの課題を解決するべく、2017年8月に

当社を事務局とした業界横断のコンソーシアムを発足し、商社・銀行・保険・船会社等の関係者と共に、デジタル技術を活用した貿易業務における事務処理の効率化、安全性の向上等について、議論を重ねてきた。当社は、これらコンソーシアム関係者間での検討結果等を踏まえ、ブロックチェーン技術を活用した貿易情報連携プラットフォーム「TradeWaltz」の開発を進めてきた。「TradeWaltz」の実用化が実現すれば、貿易に関わる全ての業務を一元

的に電子データで管理することができるようになり、貿易業務の作業効率の向上とコスト削減はもとより、森林保全とCO<sub>2</sub>削減にも寄与できる見込みである。具体的には、日本の貿易実務に関わる全プレイヤーが「TradeWaltz」を利用した場合、紙資料削減による森林保全として最大約30,800本/年、CO<sub>2</sub>削減量として最大約431トン/年、また資料の輸送削減による森林保全として最大約300万本/年、CO<sub>2</sub>削減量として最大約4万トン/年となる。

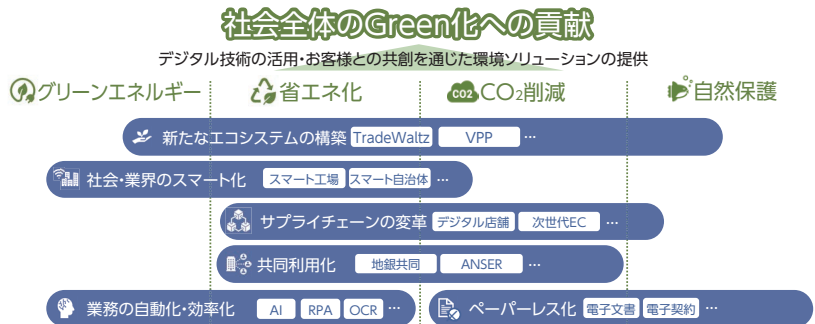


図24 Green by ITの取り組み

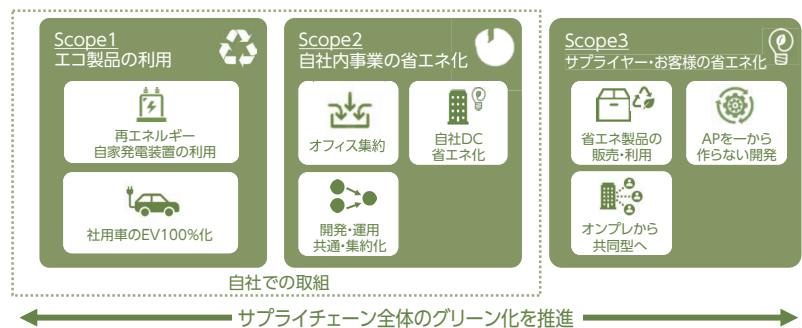


図25 SBT 1.5°C目標に向けた取り組み



図26 FY2020の主な成果：CO<sub>2</sub>削減